

東京障害者職業能力開発校の取組み



設立目的

障害者の職業的自立の支援
有為な人材=職業人の育成・輩出

- **設置根拠** 職業能力開発促進法
- 一般の職業能力開発施設で職業訓練を受けることが困難な**身体又は精神に障害がある者等**に対して、
- 身体的又は精神的な事情等に配慮し、その**能力に適応した職業訓練**を実施し、職業に必要な**技能及び知識**を習得させ、
- 職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに**経済及び社会の発展に寄与**することを目的とする。

位置づけ

国立都営の施設 (国が設置、東京都が運営を受託)

国立の障害者職業能力開発校

(13校)

北海道校
宮城校
中央校(埼玉)
東京校
神奈川校
石川校
愛知校
大阪校
兵庫校
吉備高原校
広島校
福岡校
鹿児島校

(厚生労働省)

設置

(委託)

東京障害者
職業能力
開発校

運営

障害者訓練の地域展開
一般校で知的障害者訓練を実施

職業能力開発促進法

東京都の職業能力開発センター・校

(13校)

中央・城北職業能力開発センター

高年齢者校

板橋校

赤羽校

城南職業能力開発センター(品川)

大田校

城東職業能力開発センター(足立)

江戸川校

台東分校

多摩職業能力開発センター

八王子校

府中校

東京障害者職業能力開発校

(東京都産業労働局)

沿革

昭和23年開設。今年で71年
約10,000名の修了生を輩出

○ 設 立

昭和23年 「東京身体障害者公共職業補導所」として設立

昭和63年 知的障害者のための「実務作業科」新設

平成 9年 重度視覚障害者のための「OA実務科」新設

平成20年 精神・発達障害者の受入れを試行(事前協議)

平成25年 精神・発達障害者のための「職域開発科」新設

平成27年 就業準備の導入科目「就業支援事務科」新設

平成28～29年 入校機会の拡充(4期入校化、定員増)

平成30年 新校舎開設・科目の見直し

1年コースで精神・発達障害者の受入れ開始

○ 現 在

12科目を展開(年間定員260名)

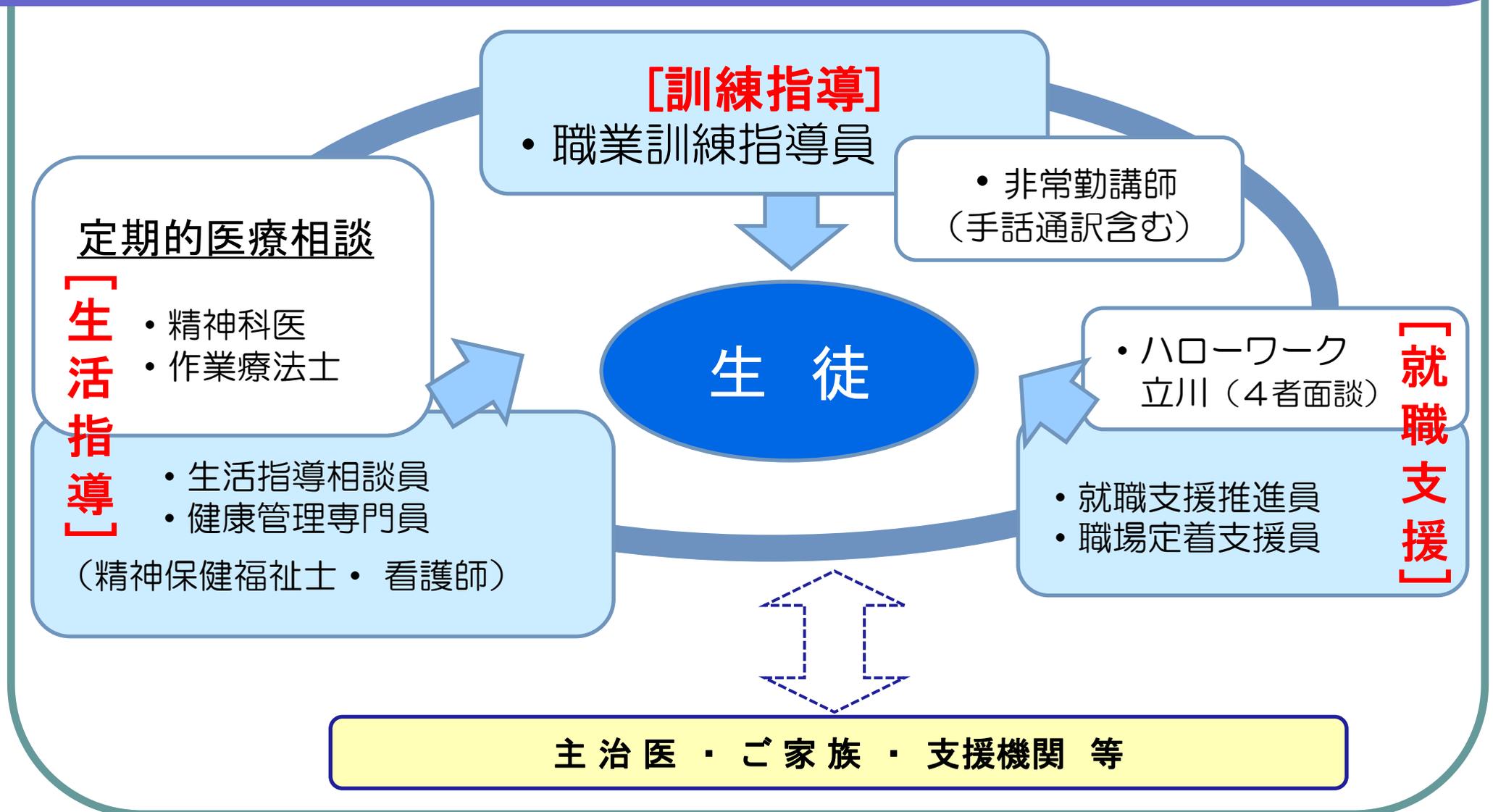
本校の特色

- 身体、知的、精神・発達など様々な障害に対応した
実技中心の多彩な科目
- 職業訓練とともに生活指導を重視
- 専門スタッフの連携によるきめ細かな指導・支援
- 医療相談室やリフレッシュルームの設置など
精神・発達障害者に配慮した施設

(敷地面積: 35,795m² 建物延床面積: 7,184m²)

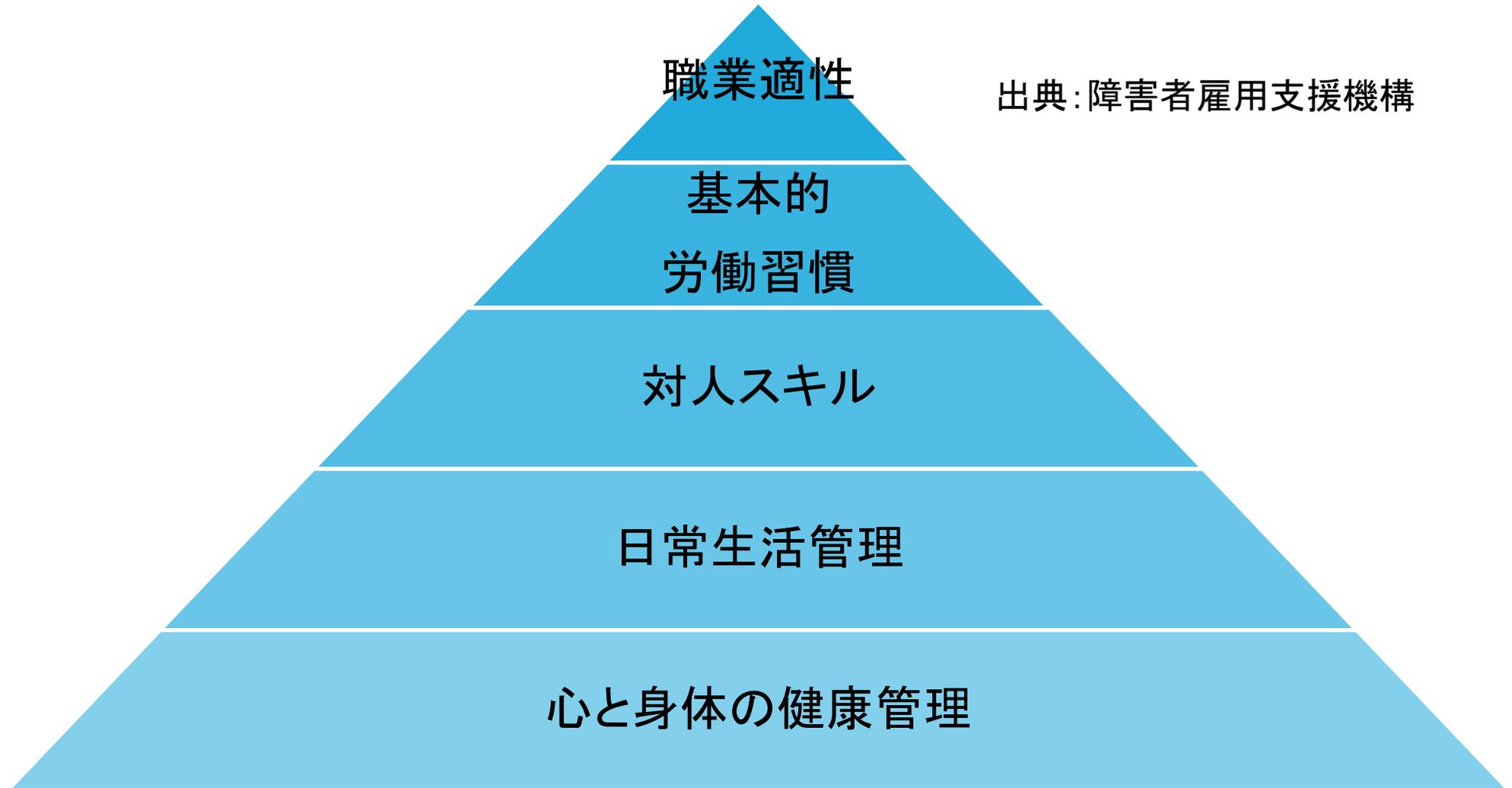
指導・支援体制

専門職員の連携
バックアップ体制



(参考) 就労準備性ピラミッド

働くために必要なスキル



出典: 障害者雇用支援機構

- **年間目標** 『めりはり、はりあい、愛情』
- **基本的な生活習慣、コミュニケーション**
 - 毎朝の健康チェック、定期的医療相談
 - 生活指導相談員による見守り、サポート
 - ロールプレイング方式による問題解決技法など
社会生活スキルの向上
 - 抱負を語る会、技能文化祭など

職業訓練

障害特性に応じた 科目展開

対象者	科名	期間	定員	入校時期	備考
身体障害者 精神障害者 発達障害者	ビジネスアプリ開発	1年	10	4月	身体障害者向けの科目 に精神・発達障害者の 受入れを拡大
	ビジネス総合事務	1年	10	4月	
	グラフィックDTP	1年	15	4月	
	ものづくり技術	1年	10	4月	
	建築CAD	1年	10	4月	
(連続受講)	製パン	1年	10	4月	精神・発達障害者に特 に配慮した科目
	調理・清掃サービス	6月	10×4	年4回	
	オフィスワーク	6月	10×4	年4回	
	就業支援	3月	10×4	年4回	
精神障害者 発達障害者	職域開発	6月	10×4	年4回	
知的障害者	実務作業	1年	30	4月	
視覚障害者	OA実務	1年	5	4月	

就職支援

○ マンツーマンの就職支援

- 就職支援相談員によるサポート
- 就業意欲の向上（就職ガイダンス・セミナーなど）
- ハローワークとの連携（四者面談の実施など）
- 校内で企業説明会、合同面接会を開催
- 企業での実習（見学・インターンシップ・職場実習）



（就職率約80%）

○ 就労支援機関との連携による定着支援

入校から修了までの流れ(1年コースの例)

